



2022. 8. 12. №1423
 静岡県漁業協同組合連合会
 ☎054-254-6011 Fax054-253-9343
 編集・発行＝指導部漁業振興課
 URL:http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/

1. 水産予算・施策に関する知事陳情を実施 — 川勝県知事に陳情書を手交 —

去る8月4日、本会役員（会長・副会長・専務・常任理事）が森県議とともに、川勝県知事に対し水産予算・施策に関する陳情を行いました。

当日は午前中に知事室を訪問し、①県管理の漁港・港湾区域に占用料減免措置、②温水利用研究センターにおける運営委託費並びに施設維持・整備、③「しずおかの豊かな海づくり県民税」の創設について、陳情の趣旨を説明するとともに、厳しい水産業の現況を知事に報告し、今後の一層の支援を要請しました。川勝知事からは陳情内容それぞれに所感と今後の対応について回答をいただき、漁協経営の向上、温水利用研究センターの運営委託費の確保と沼津分場整備推進、水産業に関する新たな大型予算の確保に資する予算措置と施策が講じられる期待が感じられました。

また、午後からは場所を県議会議長室に移し、藪田県議会議長、和田副議長とともに、森副知事はじめ、櫻井農林水産担当部長らと水産業の現況と知事陳情の内容について意見交換し、県の担当部局からの対応案なども伺うことができました。藪田議長、森県議からの強い後押しもプラスとなり、水産業への支援が進むことが期待されます。

末筆となりますが、今回の陳情活動に多大なご支援、ご指導をいただいた森県議には重ねてお礼を申し上げます。

2. 本会会員組合 役員改選のお知らせ — 5組合で役員改選が行われる —

このたび任期満了等による役員改選を行った5組合の組合長が次のとおりに決まりましたのでお知らせします。

漁協名	代表理事組合長	漁協名	代表理事組合長
大熱海	遠藤哲也（再）	県無線	橋ヶ谷長生（再）
焼津	橋ヶ谷長生（新）	富士養鱒	平林 馨（新）
焼津鯉節	大石智之（新）		

3. セーフティーネット構築事業第1四半期補填判定結果 — 燃油・飼料とも補填発動 —

令和4年度セーフティーネット構築事業の第1四半期（4～6月）補填判定結果が漁業用燃油で7月8日に、養殖用配合飼料で8月1日に発表されました。

漁業用燃油では円安やロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け原油価格の高騰が続いて

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

おり、第1四半期の平均原油価格が88,143.3円/klとなり、直近の7中5平均原油価格39,745.5円/klを大幅に上回ったことから、補填単価48,390円/klで補填の発動が確定し、6四半期連続での補填発動となりました。

養殖用配合飼料では、第1四半期の平均配合飼料価格が197,092.6円/トンだったのに対し、補填金の発動ラインとなる7中5平均配合飼料価格が186,947.0円/トンだったため、差額の10,140円/トンを補填単価として補填の発動が決定し、2四半期連続での補填発動となりました。

4. シーフード料理コンクール作品募集 — 県おさかな普及協議会 —

県おさかな普及協議会（会長：藪田国之魚漁連会長）では、お魚ふれあい事業の一環として、県内在住者を対象とした料理コンクールの作品募集を行っています。これは、県内に水揚げされる魚介藻類を使った料理を広く募集することにより、地元で獲れる水産物の再認識と地産地消を促進するとともに、付加価値の向上を図ることを目的とするものです。

実施要領は以下のとおりです。

◇応募テーマ：「しぞーか版 ちょっと豪華なおうちごはん 2022」

◇応募条件：①食 材 県内に水揚げされる魚介藻類を主材料とする

②食 材 費 3,000円以内（2人分）

③調理時間 50分以内

◇応募方法：各漁協あてに、県おさかな普及協議会が送付した応募票に必要事項を記載のうえ郵送

◇応募締切：2022年9月16日（金）必着

◇お問合せ先：県おさかな普及協議会事務局 Tel：054-254-6011

5. 本会 人事異動のお知らせ

本会では、次のとおり職員の人事異動を発令しました。

◇異 動 8月1日付

▽指導担当参事 青山一弘（指導担当参事兼指導部長兼漁業振興課長）
 ▽総務担当参事 森 真基（総務担当参事兼総務部長）
 ▽総務部長 牛島秀和（業務部長兼沼津事業所長）
 ▽業務部長心得兼焼津事業所長 藤澤俊也（焼津事業所長）
 ▽指導部長心得兼協同組合課長 五十風 純（協同組合課長兼漁業振興課）
 ▽漁業振興課長心得兼協同組合課 鈴木康高（漁業振興課長代理兼協同組合課）
 ▽沼津事業所主任兼所長事務取扱 望月淳矢（沼津事業所主任）

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう